

平成 23 年 11 月 京都府

妊婦健康診査や介護職員の処遇改善、医療・福祉施設の耐震化等に係る基金事業について

【担当省庁】厚生労働省、総務省

国において創設・拡充された交付金による「妊婦健康診査」や「介護職員の処遇改善」など健康福祉に関する基金事業のほとんどが平成 23 年度に終了することとなっていますが、今後も継続的・計画的に実施することが必要な事業が多くあります。

また、東日本大震災を踏まえ、医療施設や福祉施設の耐震化が喫緊の課題となっていることから、「医療施設耐震化特例基金」や「社会福祉施設等体制整備臨時特例基金」を活用して実施している耐震化事業については、対象施設を拡大するなど、さらなる充実が必要です。

このため、基金事業の今後の取扱いについて、予算編成過程で検討されるに当たり、次のとおり提案します。

京都府からの提言・要望

地域の課題に対応するための財源の確保

基金事業終了後も継続的な取組が必要となる事業については、国が恒久的・安定的な財源を確保すること

京都府の現状・課題等

No.	基 金 名【国交付金名】(事業期限)
1	<p>子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金 [子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金] (平成 22 年度～23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none">予算編成過程で検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">子宮頸がん予防ワクチン等については、より安定的かつ恒久的に接種を促進するため、早急に予防接種法における定期接種に位置付ける必要がある。<u>当該基金事業が今年度で終了すると、市町村による接種事業の継続が困難になるため、定期接種化までの間、無料接種が継続して行われるよう、基金事業の延長が必要</u>接種状況により基金に不足が生じることがないよう、十分な予算の確保が必要

平成 23 年 11 月 京都府

No	基 金 名【国交付金名】(事業期限)
2	<p>妊娠健康診査支援基金【妊娠健康診査臨時特例交付金】(平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 期限延長等について検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 4 月から標準的な健診分の公費助成を 5 回から 14 回に拡大したことにより、府内の妊娠健康診査受診者数は平成 20 年度の 39,286 人から 21 年度には 51,958 人と約 30% 増加していること、平均健診回数も 3.8 回から 13.3 回に増加していることから、母子の健やかな成長に大きな効果があり、健診の機会を保障するため恒久的な財政措置が必要
3	<p>安心こども基金【子育て支援対策臨時特例交付金】(平成 22 年度又は 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 期限延長等について検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 4 月 1 日現在の府内の待機児童数は、前年同期比約 180 人減の 198 人となったところであるが、全体の 80% 以上が都市部に集中しているだけでなく、年齢別では 0~2 歳児が 81.8% を占めるなどの課題があり、現在、国において検討されている「子ども・子育て新システム」の導入までの間は、待機児童対策や地域の子育て支援施策、仕事と子育ての両立施策を継続するため国との財政措置が必要
4	<p>社会福祉施設等体制整備臨時特例基金【介護基盤緊急整備等臨時特例交付金】【介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金】(平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 期限延長等について検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来年度から次期介護保険事業計画がスタートするが、地域包括ケアの実現には高齢者の多様なニーズに応じた新たなサービス基盤の整備や地域の団体の活動強化が必要であることから、計画期間に合わせ少なくとも 3 年間は、国の財政措置の継続が必要
5	<p>緊急雇用対策基金(困窮者分)【緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事業分)】(平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度 3 次補正で 202 億円の積み増しを要求中 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者が平成 23 年 7 月時点で全国 205 万人を超える過去最多となるなど依然として厳しい経済・雇用環境にある中で、引き続き生活困窮者や生活保護受給者の自立支援の継続のため基金事業の実施期間の延長が必要

平成 23 年 11 月 京都府

No	基 金 名 [国交付金名] (事業期限)
6	<p>障害者自立支援対策臨時特例基金 [障害者自立支援対策臨時特例交付金] (平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積み増し・期間延長等について別途検討 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年 12 月に障害者自立支援法の改正が行われ、平成 24 年度以降も法が継続されることから、現在基金事業で実施されている事業者に対する激変緩和措置等について、報酬改定などの恒久的な対策が講じられるまでの間は事業所の安定経営等のため基金の継続が必要
7	<p>介護職員待遇改善等臨時特例基金 [介護職員待遇改善等臨時特例交付金] (平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程で検討・平成 23 年度末で待遇改善交付金の期限が到来することを踏まえ、待遇改善のための財源確保方策を含む制度見直し、待遇改善を介護報酬で対応する場合の論点等について検討を行った上で、予算編成過程において、①介護報酬改定率、②介護職員の待遇改善方策、③財源確保方策を含む制度見直しを決定（次期通常国会に法案提出） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2010 年度の介護労働実態調査では半数以上の施設が「職員が不足している」としており、介護職員確保のため待遇改善が必要 ・ 現行の待遇改善交付金相当分をそのまま介護報酬に上乗せすると、2%アップの報酬改定に相当する上、国、地方それぞれに公費財源約 500 億円の確保が必要 ・ こうしたことから、次期介護報酬改定において、待遇改善交付金相当額を上乗せする場合は、待遇改善交付金相当分が確実に介護職員に交付される仕組みづくりと、保険料引上げとならないよう保険料負担のあり方の抜本的な検討が必要
8	<p>社会福祉施設等体制整備臨時特例基金[社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金](平成 23 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度 3 次補正で 27 億円の積み増しを要求中 ・ 東日本大震災を受けて防災意識が向上し、今から耐震化整備の準備を始める事業者にも対応できるよう平成 24 年度中に着手した事業については、事業完了するまで基金の交付対象とするよう改正 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内の入所系社会福祉施設の耐震化は一通り完了する見込みであるが、今回の基金では通所系・居住系施設は対象外であるため、利用者の安全確保のため通所系及び居住系の施設にも対象の拡大が必要

平成 23 年 11 月 京都府

No	基 金 名 [国交付金名] (事業期限)
9	<p>医療施設耐震化特例基金 [医療施設耐震化臨時特例交付金] (平成 25 年度)</p> <p>【国の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none">平成 23 年度 3 次補正で 216 億円の積み増しを要求中 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">府内では、非常に古くからの病院が多い一方で、施設整備基準の改定が進む中で建替え整備の検討に時間を要することなどから、医療施設の耐震化整備が進んでいないため実施期間の延長や補助制度の一層の充実が必要

【京都府の担当部局】

健康福祉部 健康福祉総務課 075-414-4547
こども未来課 075-414-4581
障害者支援課 075-414-4611
健康対策課 075-414-4742
医療課 075-414-4743
高齢者支援課 075-414-4567
福祉・援護課 075-414-4569

府民生活部 男女共同参画課 075-692-3236